

議案第 111 号

平成 29 年度

兵庫県多可郡多可町水道事業特別会計予算

平成29年度多可郡多可町水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成29年度兵庫県多可郡多可町水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-------------------------|
| (1) 給水戸数 | 7,500戸 |
| (2) 年間総給水量 | 2,200,000m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 6,000m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	第1款 水道事業収益	593,700千円
	第1項 営業収益	403,544千円
	第2項 営業外収益	190,155千円
	第3項 特別利益	1千円
支出	第1款 水道事業費用	525,874千円
	第1項 営業費用	458,910千円
	第2項 営業外費用	66,763千円
	第3項 特別損失	1千円
	第4項 予備費	200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額244,285千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,591千円及び過年度分損益勘定留保資金231,694千円で補填するものとする。)

収入	第1款 資本的収入	117,700千円
	第1項 企業債	111,000千円
	第3項 工事負担金	6,700千円
支出	第1款 資本的支出	361,985千円
	第1項 建設改良費	169,480千円
	第2項 固定資産購入費	500千円
	第3項 企業債償還金	165,005千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	限度額	111,000千円	利率	3.0%	元金均等償還
-------------------------	-----	-----------	----	------	--------

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	32,087千円
-----------	----------

(他会計からの補助金)

第7条 減価償却費負担のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 一般会計補助金	50,000千円
-------------	----------

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

平成 29 年 3 月 2 日 提 出

兵庫県多可郡多可町長 戸 田 善 規

平成29年度水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入	款	項	目	予定額	備考	
1. 水道事業収益	1. 営業収益		1. 給水収益	593,700		
			3. その他の営業収益	403,544		
				384,600		
	2. 営業外収益		1. 分担金	18,944		
			2. 受取利息及び配当金	190,155		
			3. 他会計補助金	1,188		
			4. 長期前受金戻入	1,810		
			5. 雑収益	50,600		
	3. 特別利益		1. 過年度損益修正益	136,556		
				1		
					1	
					1	
					1	

(単位：千円)

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支出	款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用	1. 営業費用			525,874	
				458,910	
			1. 原水浄水配水及び給水費	89,144	
			3. 業務及び総係費	52,514	
			4. 減価償却費	313,300	
			5. 資産減耗費	3,950	
			6. その他の営業費用	2	
	2. 営業外費用			66,763	
			1. 支払利息及び企業債取扱諸費	44,362	
			2. 消費税	22,400	
	3. 特別損失		3. 雑支出	1	
			1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費			200	
			1. 予備費	200	

資本的収入及び支出

収入	款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入				117,700	
		1. 企業債		111,000	
			1. 企業債	111,000	
		3. 工事負担金		6,700	
			1. 工事負担金	6,700	

(単位：千円)

資本的収入及び支出

(単位：千円)

支出	款	項	目	予定額	備考
1. 資本の支出				361,985	
			1. 建設改良費	196,480	
			1. 工事費	196,480	
			2. 固定資産購入費	500	
			1. 固定資産購入費	500	
			3. 企業償還金	165,005	
			1. 企業償還金	165,005	

平成29年度水道事業特別会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入	款	項	目	本年度額予	前年度額予	比較比	節		説明	
							区分	金額		
1. 水道事業収益	1. 営業収益			593,700	586,205	7,495				
				403,544	389,195	14,349				
		1. 給水収益		384,600	370,300	14,300	1. 給水収益	384,600	水道料金	384,600
		3. その他の営業収益		18,944	18,895	49	1. 材料売却収益	1	単位	1
				190,155	197,009	6,854	2. 手数料	103	給水装置工事設計審査及竣工検査手数料 閉栓手数料	33 70
				1,188	1,188	0	3. 負担金	18,839	一般会計負担金	18,839
		2. 営業外収益		1,810	2,025	215	4. 雑収益	1	単位	1
				1,188	1,188	0	1. 分担金	1,188	水道新規加入分担金	1,188
				50,600	51,086	486	1. 預金利息	1,810	預金利子等	1,810
				136,556	142,709	6,153	1. 一般会計補助金	50,600	一般会計補助金	50,600
				1	1	0	1. 長期前受戻入	136,556	長期前受金戻入額	136,556
				0	0	0	1. 長期前受戻入	1	単位	1
				1	1	0	1. その他雑収益	0	消費税還付金	
			1	1	0	1. 消費税還付金	0	消費税及び地方消費税還付金		
	3. 特別利益		1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	1	1	

(単位：千円)

收益的収入及び支出

(単位：千円)

支出

款	項	目	本年度額 予	前年度額 予	比較	節		説明			
						区分	金額				
1. 水道事業費用	1. 営業費用	1. 原水浄水配水及び給水費	525,874	525,963	89						
			458,910	454,907	4,003						
			89,144	89,830	686	4. 備用品費	3,990	備用品費	3,990		
						5. 燃料費	473	燃料費	473		
						6. 光熱水費	159	配水施設等電気料金	159		
						7. 委託料	11,666	水質検査委託料 電気設備保安管理委託料 漏水調査委託料 メーター検漏取替業務委託料 浄化槽維持管理委託料	3,400 960 4,500 2,717 89		
						9. 修繕費	20,000	給配水管漏水事故修繕費 機械設備修繕費 消火栓等修繕費	15,400 4,000 600		
						10. 路面復旧費	3,000	漏水事故跡路面復旧工事費	3,000		
						11. 動力費	41,274	送水ポンプ等電力料金	41,274		
						12. 薬品費	3,140	滅菌薬品費等	3,140		
						13. 材料費	2,975	修繕用等諸材料費	2,975		
						16. 修繕引当金繰入額	1	修繕引当金繰入額	1		
						17. 特別修繕引当金繰入額	1	特別修繕引当金繰入額	1		
						18. 雑費	100	緊急対策費	100		
						93. 賃金	2,365	施設管理嘱託員	2,365		
			3. 業務及び総係費		1. 給料	52,514	42,992	9,522	16,608	職員給与	16,608
									10,143	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当	1,350 58 200 475 720

支 出 款	項 額	目	本 年 定 額 予	前 年 定 額 予	比 較	節 金 額		説 明	(単位：千円)
						区	分		
								期末手当	4,130
								勤勉手当	2,510
								児童手当	600
								管理職特別勤務手当	100
		3. 法定福利費					5,411	市町村職員共済組合負担金	5,343
								地方公務員災害補償基金負担金	34
								町村職員互助会補助金	34
		4. 旅費					48	旅費	48
		5. 備用品費					457	備用品費	457
		6. 食糧費					12	食糧費	12
		7. 燃料費					157	燃料費	157
		9. 印刷製本費					539	印刷製本費	539
		10. 通信運搬費					2,017	電話料金等	1,937
								郵便料金	80
		11. 委託料					8,078	検針業務委託料	5,560
								施設清掃委託料	1,396
								消防設備点検委託料	13
								水質検査委託料	350
								弁護士委託料	300
								C A D 保守委託料	21
								PASCO保守点検委託料	438
		12. 手数料					1,646	水道料金取扱手数料	
								窓口・口座振替手数料	1,567
								公用車車検代行手数料等	40
								支払督促手数料	39
		13. 賃借料					2,444	料金システムソフト使用料	1,143
								ハードウェア保守料	61
								システム保守料	13
								有料道路通行料等	30
								ケーブルテレビ視聴料	20

支 出 款

(単位：千円)

						公用車リース料 施設監視システム使用料 電柱添架料	233 924 20
						14. 修繕費 公用車修繕費 庁舎諸修繕費	308 238 70
						15. 保険料 町有建物災害共済保険料 公用車自賠責保険料	595 46
						16. 公課費 公用車自動車重量税	15
						17. 負担金 日本水道協会負担金 日本水道協会兵庫支部負担金 兵庫県公共料金等暴力対策協議会負担金 研修会負担金	90 36 10 50
						18. 賞与引当 金繰入額	2,090 2,090
						20. 貸倒引当 金繰入額	1,214 1,214
						21. 雑費 業務諸雑費	500 500
						1. 建物減価 償却費	12,273 12,273
						2. 構築物減 価償却費	188,411 188,411
						3. 機械及び 装置減価 償却費	112,437 112,437
						5. 車両運搬 具減価償 却費	179 179
						1. 固定資産 除却費	3,900 3,900
						2. たな卸資 産減耗費	50 50
						1. 材料売却 原価	1 1
						2. 雑支出	1 1
						2. 営業外費用	4,092
						4. 減価償却費	313,300 4,833 318,133
						5. 資産減耗費	3,950 3,950
						6. その他の営 業費用	2 2 66,763 70,855

支 出 款	項	目	本 年 度 額 予	前 年 度 額 予	比 較 比	節 金 額		説 明	
						区 分	金 額		
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	44,362	48,454	4,092	1. 企業債利息	44,362	水道企業債償還利息	44,362
		2. 消費税	22,400	22,400	0	1. 消費税	22,400	消費税	22,400
		3. 雑支出	1	1	0	1. その他雑支出	1	1 単位	1
3. 特別損失		1. 過年度損益修正損	1	1	0	1. 過年度損益修正損	1	1 単位	1
		3. その他特別損失	0	0	0	1. 賞与引当金繰入額	0	賞与引当金繰入額	
					2. 貸倒引当金繰入額	0	貸倒引当金繰入額		
4. 予備費			200	200	0				
		1. 予備費	200	200	0	1. 予備費	200	水道事業予備費	200

(単位：千円)

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入

収入	款	項	目	本年度額 予	前年度額 予	比較	節		説明
							区分	金額	
1. 資本的収入	1. 企業債			117,700	198,400	80,700			
				111,000	148,800	37,800			
		1. 企業債		111,000	148,800	37,800	1. 上水道事業債	111,000	企業債
	3. 工事負担金			6,700	0	6,700			
		1. 工事負担金		6,700	0	6,700	1. 工事負担金	6,700	工事負担金
	4. 補助金			0	49,600	49,600			
		1. 国庫補助金		0	49,600	49,600			

資本的収入及び支出

(単位：千円)

支出

款	項	目	本年度額 予	前年度額 予	比較比	節		説明	
						区分	金額		
1. 資本的支出	1. 建設改良費		361,985	534,130	172,145				
			196,480	333,500	137,020				
		1. 工事費	196,480	333,500	137,020	1. 委託料	19,380	工事設計業務委託料(負担金工事) 配水管布設管工事施工管理業務委託料 水管橋架設工事設計業務委託料 機器更新工事施工管理業務委託料	2,000 5,400 4,600 7,380
					2. 工事請負費	177,100	配水管布設工事(負担金工事) 配水管布設工事 水管橋移設工事 膜ろ過更新工事	10,000 91,500 64,000 11,600	
2. 固定資産購入費			500	0	500				
	1. 固定資産購入費		500	0	500	2. 車両購入費	0	車両購入費	
						3. 土地購入費	500	土地購入費	500
3. 企業債償還金			165,005	200,630	35,625				
	1. 企業債償還金		165,005	200,630	35,625	1. 企業債償還金	165,005	水道企業債償還元金	165,005

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

区 分		職員数	給 与 費			法定福利費	合 計
			給 料	職員手当等	計		
損益勘定 支弁職員	本年度	4人	(千円) 16,608	(千円) 10,143	(千円) 26,751	(千円) 5,411	(千円) 32,162
	前年度	3	12,134	7,418	19,552	4,037	23,589
	比較	1	4,474	2,725	7,199	1,374	8,573
職員手当 等の内訳			扶養手当 1,350	住居手当 58	通勤手当 200	時間外勤務手当 475	(千円)
			管理職手当 720	期末手当 4,130	勤勉手当 2,510	児童手当 600	管理職員特別勤務手当 100
備 考	一般職員1人 当り給与費の 状況		区 分	1人当り給与費			
			本 年 度	6,687 (千円)			
			前 年 度	6,517 (千円)			
	初任給の状況		区 分	学 歴	行政職		
		29年1月1日現在	高 校 卒		146,100円		
			大 学 卒		178,200円		
			短 大 卒		155,800円		
		28年1月1日現在	高 校 卒		144,600円		
			大 学 卒		176,700円		
			短 大 卒		154,300円		
平均給料月額 及び平均年齢 の状況		区 分	平均給料月額		行政職		
	29年1月1日現在	平均給料月額		341,000円			
		平均年齢		45.2歳			
	28年1月1日現在	平均給料月額		329,233円			
		平均年齢		44.2歳			
級別職員数の 状況		区 分	行政 職		人		
	29年1月1日現在	6 級		1			
		5 級		1			
		4 級		1			
		3 級		1			
		2 級					
		1 級					
		計		3			
	28年1月1日現在	6 級					
		5 級		1			
		4 級					
		3 級		2			
		2 級					
		1 級					
		計		3			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考	
給料	4,474 (千円)	1. 給与改定に伴う増減分	12 (千円)	$\frac{12,145,500 \text{ 円}}{12,133,800 \text{ 円}} - 1) \times 100$ $= 0.10 \%$ <p>(年額で算定)</p>	前年度 (給与改定率 0.10 % 給与改定実施時期 平成28年4月1日)
		2. 昇給等に伴う増加分	174 (千円)	$\frac{14,400 \text{ 円}}{1,023,000 \text{ 円}} \times 100$ $= 1.41 \%$	平均昇給率 1.41 %
		3. その他の増減分	4,288 (千円)	職員の変動等による増減	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) 本年度 4人 前年度 3人 増減 1人
職員手当等	2,725 (千円)	1. 制度改正に伴う増減分	113 (千円)	制度改正に伴う増減 期末手当 3 (千円) 勤勉手当 110 (千円)	
		2. その他の増減分	2,612 (千円)	職員の変動等による増減 扶養手当 276 (千円) 住居手当 19 (千円) 通勤手当 26 (千円) 時間外勤務手当 △ 15 (千円) 管理職手当 300 (千円) 期末手当 1,091 (千円) 勤勉手当 675 (千円) 児童手当 240 (千円) 管理職員特別勤務手当 0 (千円)	

平成28年度水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成29年 3月31日)

(単位：円)

《 資 産 の 部 》

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		327,304,394	
ロ 建物	656,865,411		
減価償却累計額	326,267,219	330,598,192	
ハ 構築物	8,143,401,310		
減価償却累計額	3,982,071,587	4,161,329,723	
ニ 機械及び装置	3,198,598,963		
減価償却累計額	2,527,946,623	670,652,340	
ホ 車両運搬具	990,741		
減価償却累計額	178,333	812,408	
ヘ 工具器具及び備品	6,479,533		
減価償却累計額	6,155,557	323,976	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建設仮勘定		206,834,964	
有形固定資産合計			5,697,855,997
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		192,400	
無形固定資産合計			192,400
(3) 投資			
イ 有価証券		0	
ロ 長期貸付金		0	
投資合計			0
固定資産合計			5,698,048,397
2 流動資産			
(1) 現金預金			965,730,240
(2) 未収金		23,643,042	
貸倒引当金		8,630,917	15,012,125
(3) 貯蔵品			2,705,991
(4) 前払費用			0
(5) 前払金			0
(6) その他流動資産			0
流動資産合計			983,448,356
資産合計			6,681,496,753

《 負 債 の 部 》

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,023,175,101		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		2,023,175,101	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 特別修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			2,023,175,101
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	157,564,623		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		157,564,623	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		18,079,009	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		198,192	
(8) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	1,760,000		
ハ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
引当金合計		1,760,000	
(9) その他流動負債		0	
(10) 下水道使用料預り金		1,352,366	
流動負債合計			178,954,190

5 繰延収益			
長期前受金		5,499,368,863	
収益化累計額		<u>3,072,531,513</u>	
繰延収益合計			<u>2,426,837,350</u>
負債合計			<u>4,628,966,641</u>
	《 資本の部 》		
6 資本金			1,673,508,780
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 寄附金	0		
ハ その他の資本剰余金	<u>35,785,428</u>		
資本剰余金合計		35,785,428	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	43,000,000		
ロ 建設改良積立金	57,000,000		
ハ 利益積立金	119,224,065		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>124,011,839</u>		
利益剰余金合計		<u>343,235,904</u>	
剰余金合計			<u>379,021,332</u>
資本合計			<u>2,052,530,112</u>
負債資本合計			<u>6,681,496,753</u>

平成28年度水道事業特別会計予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	378,680,631		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	15,153,283	393,833,914	
2	営業費用			
	(1) 原水浄水配水及び給水費	64,821,937		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 業務及び総係費	38,886,164		
	(4) 減価償却費	315,304,240		
	(5) 資産減耗費	1,601,511		
	(6) その他の営業費用	0	420,613,852	
	営業利益			26,779,938
3	営業外収益			
	(1) 分担金	2,700,000		
	(2) 受取利息及び配当金	2,025,000		
	(3) 他会計補助金	51,086,000		
	(4) 長期前受金戻入額	142,293,543		
	(5) 雑収益	0	198,104,543	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	47,312,766		
	(2) 雑支出	0	47,312,766	150,791,777
	経常利益			124,011,839
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0	0	0
	当年度純利益			124,011,839
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			124,011,839

平成29年度水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

《 資 産 の 部 》

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		327,804,394	
ロ 建物	656,865,411		
減価償却累計額	338,539,412	318,325,999	
ハ 構築物	8,221,417,755		
減価償却累計額	4,096,382,157	4,125,035,598	
ニ 機械及び装置	3,249,417,482		
減価償却累計額	2,640,382,827	609,034,655	
ホ 車両運搬具	990,741		
減価償却累計額	356,666	634,075	
ヘ 工具器具及び備品	6,479,533		
減価償却累計額	6,155,557	323,976	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建設仮勘定		181,925,925	
有形固定資産合計			5,563,084,622
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		192,400	
無形固定資産合計			192,400
(3) 投資			
イ 有価証券		0	
ロ 長期貸付金		0	
投資合計			0
固定資産合計			5,563,277,022
2 流動資産			
(1) 現金預金			993,525,175
(2) 未収金		16,756,130	
貸倒引当金		6,204,193	10,551,937
(3) 貯蔵品			2,655,991
(4) 前払費用			0
(5) 前払金			0
(6) その他流動資産			0
流動資産合計			1,006,733,103
資産合計			6,570,010,125

《 負 債 の 部 》

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に		
充てるための企業債	1,973,174,875	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		1,973,174,875
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に		
充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0
(3) リース債務		0
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		1,973,174,875
4 流動負債		
(1) 一時借入金		0
(2) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に		
充てるための企業債	161,000,226	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		161,000,226
(3) 他会計借入金		
イ 建設改良費の財源に		
充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0
(4) リース債務		0
(5) 未払金		13,071,197
(6) 未払費用		0
(7) 前受金		198,192
(8) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	2,089,751	
ハ 修繕引当金	0	
ホ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		2,089,751
(9) その他流動負債		0
(10) 下水道使用料預り金		1,352,366
流動負債合計		177,711,732

5 繰延収益			
長期前受金		5,506,068,863	
収益化累計額		<u>3,209,088,765</u>	
繰延収益合計			<u>2,296,980,098</u>
負債合計			<u><u>4,447,866,705</u></u>

《 資 本 の 部 》

6 資本金			1,797,520,619
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 寄附金	0		
ハ その他の資本剰余金	<u>35,785,428</u>		
資本剰余金合計		35,785,428	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	43,000,000		
ロ 建設改良積立金	57,000,000		
ハ 利益積立金	119,224,065		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>69,613,308</u>		
利益剰余金合計		<u>288,837,373</u>	
剰余金合計			<u>324,622,801</u>
資本合計			<u>2,122,143,420</u>
負債資本合計			<u><u>6,570,010,125</u></u>

平成29年度水道事業特別会計予定損益計算書

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	356,111,000		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	18,944,234	375,055,234	
2	営業費用			
	(1) 原水浄水配水及び給水費	82,619,227		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 業務及び総係費	51,281,135		
	(4) 減価償却費	313,297,300		
	(5) 資産減耗費	3,950,000		
	(6) その他の営業費用	0	451,147,662	
	営業利益			76,092,428
3	営業外収益			
	(1) 分担金	1,100,000		
	(2) 受取利息及び配当金	1,810,000		
	(3) 他会計補助金	50,600,000		
	(4) 長期前受金戻入額	136,557,252		
	(5) 雑収益	0	190,067,252	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,361,516		
	(2) 雑支出	0	44,361,516	145,705,736
	経常利益			69,613,308
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0	0	0
	当年度純利益			69,613,308
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			69,613,308

予定キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	69,613,308
減価償却費	313,297,300
資産減耗費	3,950,000
減損損失	0
貸倒引当金の増減額	△ 2,426,724
賞与引当金の増減額	329,751
修繕引当金の増減額	0
特別修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 136,557,252
受取利息及び配当	△ 1,810,000
支払利息及び企業債取扱諸費	44,361,516
未収金の増減額	6,886,912
未払金の増減額	△ 5,007,812
預り金の増減額	0
前受金の増減額	0
小計	<u>292,636,999</u>
利息及び配当金の受取額	1,810,000
利息の支払額	<u>△ 44,361,516</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	250,085,483

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 182,425,925
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
負担金等による収入	6,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 175,725,925</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	111,000,000
企業債の返済による支出	△ 157,564,623
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 46,564,623</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	27,794,935
資金期首残高	965,730,240
資金期末残高	<u>993,525,175</u>

注 記

. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

構築物 定額法による。

機械及び装置 定額法による。

工具器具及び備品 定額法による。

・主な耐用年数

建物 40～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 3年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 修繕引当金

当会計期間中に発生した事故等により修繕が必要な際、修繕が次期に及ぶときにそれに係る額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間で均分した額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権発生時点からの経過年数から回収不能見込額を計上している。